

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル化時代の知の拠点づくり事業	24,872	5,728	19,144				24,872	
トータルコスト	30,417千円（前年度 11,237千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	資料のデジタル化の推進、デジタルアーカイブシステム構築のためのスキルアップ研修講座受講、デジタルアーカイブシステムおよび資料デジタル化の効果の広報、デジタルアーカイブシステムの運用・保守							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

利用者の資料利用の利便性を向上させ、地域独自の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え、次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料を電子化し広く公開する。そのための手法として、博物館、公文書館、埋蔵文化財センターや市町村立図書館、大学図書館等と連携するとともに、住民参加型のデジタルアーカイブシステムの構築を検討し、子どもから高齢者、障がい者、外国人等の利用者に応じたユニバーサルデザインを意識したシステムを構築し公開する。

※デジタルアーカイブシステムとは、デジタル化資料を保存・公開する仕組みのこと。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 資料のデジタル化の推進	所蔵している郷土資料のデジタル化	2,210
2 デジタルアーカイブシステムおよび資料デジタル化の効果の広報	県立博物館、県立公文書館、県立埋蔵文化財センター、県立図書館の4館協働でイベントを開催する。	165
3 スキルアップのための研修講座の受講	デジタルアーキビスト、文書情報管理士等の資格取得に係る研修受講経費等	309
4 デジタルアーカイブシステムの運用・保守	デジタルアーカイブシステムの賃貸借経費等	22,188
合計		24,872

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

地域の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料のデジタル化を推進するとともに、望ましいデジタルアーカイブシステムを構築する。

<取組状況・改善点>

- 平成15年度～17年度：利用希望の多かった38種、89点の絵図を対象に所蔵絵図のデジタル化に取り組み、絵図の画像をホームページで公開した。館内の専用端末でのみ詳細な画像を閲覧可能としている。印刷や出版物への掲載の希望も多くある。
- 平成29年度：「総合的なデジタル化計画」の作成、LAN環境の整備、デジタル化計画を総合的に運営管理できる職員育成のための研修派遣を実施した。
- 平成30年度～令和元年度：デジタル化予定資料の中から優先順位を考慮し、書画等のデジタル化を開始するとともに、令和2年度のシステム導入・公開を見据え、県内の市町村立図書館及び関係機関の意見調整を行う「デジタル化計画ネットワーク会議」を開催した。
- 令和2年度：デジタルアーカイブシステムの構築を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
仕事とくらしに役立つ図書館推進事業	7,737	7,873	△136				7,737	
トータルコスト	30,708千円（前年度 30,696千円）〔正職員：2.9人〕							
主な業務内容	高齢者サービス、健康情報サービス事業、法情報サービス事業 大学その他の機関とのタイアップによる各種事業、子育て支援等、地域振興等新規事業開拓、図書館活用普及推進活動促進他対外連絡調整事務、図書館で夢を実現しました大賞、ビジネス支援関係事業、県内産業支援イベントでの出前図書館							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域の情報拠点として、県民の情報要求に応え、仕事とくらしに関わる県民と地域の課題解決に向け必要な情報を提供するなど、一層の資料充実や機能向上を図る。
 ○県内産業を支援する情報提供機能を強化し、仕事に役立つサービスを提供するとともに、地域づくりに取り組む団体等と連携しながら地域活性化に貢献する。
 ○県民のライフステージの様々な場面で必要となる資料を収集し、くらしの不安や悩みを安心に変える知識と情報を提供する。
 ○デジタルアーカイブの特性であるアクセシビリティ（近づきやすさ）、ユーザビリティ（利用しやすさ）を活かしつつ、障がい者や高齢者等、図書館利用に困難のある方や情報の獲得に困難のある方に対するサービスを充実する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 地域の情報拠点の推進	利用者の高度化する情報要求に応えるため、商用データベースを拡充導入し、県内の図書館員に対しても指導助言できるよう職員の情報検索スキルの向上を図る。	4,808
2 図書館ビジネス推進事業	公共図書館のビジネス支援機能の浸透を図るため、セミナーの開催、他団体が主催する研修会等の機会を活用して、幅広い層への浸透を図る。農業分野の情報提供機能強化を平成30年度から重点とし、関係機関、県内図書館等と連携し、周知に努めてきた。引き続き、県立図書館の専門資料や調査機能を活用し、県内全域でのビジネス支援サービスの定着、利用者の掘り起こしに取り組む。	469
3 闘病記をはじめとした「当事者の語り」の普及啓発事業	闘病記をはじめ当事者が発信する情報について普及啓発し、図書館資料の利活用を推進する。	472
4 図書館利用に障がいのある人に配慮した図書館サービスの充実	令和2年度策定予定の県の読書環境の整備の推進計画等に基づいて視覚障がい者等に対するサービス提供のための環境整備を推進する。高齢者へ図書館サービスを周知し、利用促進を図るため、関連施設との協力体制を整備するとともに、県内における音読教室の拡充を図る。読書バリアフリーに関して県民への普及・啓発を行うとともに関係機関の職員の理解を深めるためフォーラムを開催する。 ※点訳・音訳ボランティア向けスキルアップ研修、点字指導員資格認定講習会及び音訳指導員認定講習会への派遣、端末機器・ICT機器の使用等に係る研修については障がい福祉課が実施する。	1,604
5 図書館で「すくすく子育て」応援事業	だれにもやさしい子育ての環境づくりを応援するために、子育て・人材局等と連携し、託児サービスの実施と普及、「読みメン」の普及を図る。	384
合計		7,737

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

『県民に役立ち地域に貢献する図書館』を目指し、「仕事と生活に役立つ図書館」「人の成長・学びを支える図書館」「地域文化を育む図書館」としての機能を充実する。

<取組状況・改善点>

「医療・健康情報サービス」、「高齢者サービス」、「障がい者サービス」、「法律情報サービス」、「子育て応援サービス」を包括した「くらしに役立つ図書館推進事業」を立ち上げ、外部機関・団体との緊密な連携に基づいて、生きた情報を提供する体制を構築した。

また、「ビジネス支援サービス」では、業界動向や市場動向の把握に役立つ専門図書等の配架やビジネス情報が検索できる様々な商用データベースの整備を行っている。また、講習の受講による職員のスキルアップや外部機関等との連携により専門的な資料相談への対応や普及啓発を行っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人の成長・学びを支える図書館推進事業	512	512	0				512	
トータルコスト	15,562千円（前年度 15,465千円）〔正職員：1.9人〕							
主な業務内容	子どもと本をつなぐ講座、児童図書サーブिस検討その他管理事務、市町村図書館児童図書部門訪問相談・電話相談・実務担当者会、図書館を居場所にキャンペーン・街中ワークショップ サポートの必要な家庭の現在を知るための講座・ボランティア機会の提供							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

子どもの読書推進を図るため、子どもたちに日常接する職員（公共図書館職員、学校関係職員、幼稚園教諭、保育士等）の養成や、市町村立図書館児童図書部門の支援を行う。
また、経済的に困窮する家庭や、ひとり親家庭等（以下「サポートの必要な家庭」とする）で育つ子どもたちに、図書館が居場所であることを周知する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 ストーリーテリング研修講座	子どもと本をつなぐ代表的な手法であるストーリーテリング（※）について、基礎的な理論を学び、互いの実践や意見交換を通じて研鑽を深める。（県内3会場） ※語り手が、本などを見ずに物語を語る手法であり、聞き手の想像力や物語を楽しむ力などを養うことが期待される。	44
2 子どもと本をつなぐ講座	子どものことばや想像力、生きる力を育む本をどう選べばよいか、選書の理論や与える際の具体的方法を学ぶ講座を開催する。（H30～R4の5カ年計画の3年目・県内2会場） 【対象】公共図書館職員、学校関係職員、読み聞かせボランティア等	314
3 「図書館＝居場所！？キャンペーン ～来て！見て！図書館～」	県内市町村立図書館と連携し、小中高特別支援学校の校外学習や社会見学、学童保育や児童館、公民館、こども食堂等の遠足等での来館を促すキャンペーンを実施する。併せて、学校図書館と連携し、校内で学校図書館が居場所として活用できることをPRする。	154
合計		512

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 子どもの読書推進を図るため、子どもたちに日常接する職員（公共図書館職員、学校関係職員、幼稚園教諭、保育士等）の養成や、市町村立図書館児童図書部門の支援を行う。
- 「図書館＝居場所！？キャンペーン ～来て！見て！図書館～」についてサポートの必要な家庭で育つ子どもたちに、図書館が居場所であることを周知し、全市町村立図書館と、各市町村1校以上の学校図書館での実施を呼びかける。

<取組状況・改善点>

- 平成30年度からの開催している「子どもと本をつなぐ講座」や市町村立図書館実務担当者会（平成30年度からは隔年開催）の実施により、市町村立図書館職員、学校関係職員、幼児教育関係者の資質向上と、子ども読書支援者の連携に繋がっている。
- 平成29年度から「サポートの必要な家庭」応援事業を立ち上げ、取組を開始した。市町村立図書館や支援機関等に加え、学校図書館との連携も進み、図書館が「居場所」になれるという考えが図書館員や支援者に浸透しつつある。令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、図書館を居場所とする活動や取組が推進できなかったが、長期的な観点から必要な取組であると考えている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
郷土情報発信事業	3,321	4,625	△1,304			〈物品売払収入〉 50	3,271	
トータルコスト	29,124千円（前年度 30,236千円）〔正職員：2.9人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	ふるさとの歴史再発見事業（資料展、郷土文化講演会等）、小冊子「郷土文学者シリーズ」の広報、地域資料データベース等サービス事業、資料調査・研究・収集等、郷土資料室でのサービス提供、その他管理事務							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 郷土資料（地域資料）を収集・保存するとともに、資料の利用促進を図る。紙媒体の収集に加え、郷土関係資料のデータベース化を推進し、後世に郷土資料を継承するための保存・活用を進める。
- 鳥取県出身の文学者及び鳥取県の自然や文化について興味、関心を喚起する資料展や講演会を開催する。県内の関係機関や市町村立図書館、学校図書館と連携し、広く県民へ情報を発信する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 ふるさとの歴史再発見事業	鳥取県の生活になじみがある物や文化的事象の起源に焦点を当てた資料展を開催する。また、郷土文化の普及の一環として、藩政資料の保存活用の取組を振り返り次世代につながるための講演会を開催するとともに、鳥取県の昔話を聞く会を開催する。	1,904
2 郷土文学者情報発信事業	遠藤董、尾崎放哉、尾崎翠などの郷土出身者や地域資料を紹介する資料展を市町村立図書館等と連携し開催する。また、郷土文学について理解を深めることができる「鳥取文学講座」を開催するための調査研究をおこなう。	40
3 「文字・活字文化の日」記念事業	「文字活字文化の日」を記念し、地方出版文化功労賞受賞者による講演会及び新収蔵資料展を開催する。	268
4 地域資料データベース等サービス事業	日本海新聞の記事索引サービス、マイクロフィルム閲覧サービスを提供する。	1,109
合計		3,321

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 郷土資料（地域資料）を収集・保存するとともに、資料の利用促進を図り、後世に郷土資料を継承するための保存・活用を進める。
- 鳥取県出身の文学者及び鳥取県の自然や文化について興味、関心を喚起する資料展や講演会を開催し、広く県民へ情報を発信する。
- 県民のさらなる郷土愛の醸成や郷土に対する知識・理解を深めてもらうために、県立図書館HP内の「鳥取県の情報」や「郷土人物文献データベース」について、各種行事等で周知・啓発を行う。

<取組状況>

- 資料展では当館所蔵の貴重資料を積極的に公開した。尾崎放哉をはじめ郷土文学者の情報発信を資料展等で行った。
- ハザードマップの企画展示など、社会的な課題を捉えて実施した。
- 鳥取大学など公的機関、県民活動による団体との連携により、地域に関わる歴史、文化事象を発信した。
- 文学者シリーズ「文学の情景」（増補版）を基にした特別資料展を開催した。鳥取大学地域学部「地域学研究会大会」と相互に後援を実施し、当館職員が大会シンポジウムに参加協力した。
- 現在30テーマある調べ方案内「郷土学習ガイド」は内容修正を行い、最新情報を加え公開した。学校や図書館のほか、小学生の夏休みの自由研究、当館主催の鳥取県ジュニア司書養成講座等で利用されている。

<改善点>

- 外部との協体制を構築する。
- 参加者主体となる、参加しやすい講座形式による企画を立案する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館国際交流事業	5,865	6,041	△176				5,865	
トータルコスト	17,866千円（前年度 17,913千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	韓国・中国・ロシアの図書館との交流（図書交換等）、国際交流ライブラリー講演会等開催、運営企画その他管理事務							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県が進めている環日本海諸国との交流や、さらなるグローバル化にともなう幅広い国際交流や国際理解の促進を支援するために、環日本海交流室・国際交流ライブラリーの機能を生かし、広く海外情報を収集・提供することに努める。
また、英語教育や国際理解教育の推進等、世界で活躍する人材育成につながる情報収集・提供に努める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 中国河北省図書館との交流	中国河北省図書館職員を招聘し、図書交換事業の内容見直し等の協議を進め、両館の発展に寄与するとともに、相互理解と友好を深めていく。なお、新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、事業実施の可否を判断する。	922
2 図書交換事業	図書交換等に関する協定を結んでいる韓国・中国・ロシアの図書館と資料、情報の交換を行い、交流を深める（韓国・中国・ロシアへ各60冊送付）。また、新たにモンゴル中央県立図書館との交流を開始する。	1,012
3 海外に関する資料収集整備・提供の促進	特色ある資料収集等に努め、資料提供の向上、充実を図る。また、所蔵資料の目的別、言語別リスト化を進め、ホームページで公開していく。	3,351
4 海外に関する情報発信	県民に広く海外諸国に関する情報を発信・提供することにより、海外諸国に親しんでもらうとともに、資料の活用促進を図る。また、講演会を開催し、県民の国際交流の理解に寄与する。	506
5 語学・歴史・文化等学習支援事業	県民の海外諸国（地域）との交流や異文化理解を支援し、翻訳絵本、英語多読等の資料活用を推進する。また、県内在住の外国人が他の外国人や日本人と相互に交流できるよう普及啓発する。	74
合計		5,865

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 「県民に役立ち地域に貢献する図書館」を目指し、「仕事と生活に役立つ図書館」「人の成長・学びを支える図書館」「地域文化を育む図書館」としての機能を充実する。
- 環日本海交流室の貸出数を増加させるために、ホームページや各種行事等で利用促進について発信する。

<取組状況>

- 平成7年4月：環日本海交流室開室（連続講座開始）
- 平成7年7月：ロシア沿海地方国立ゴーリキー図書館・政府児童図書館と図書交換に関する協定締結
- 平成8年6月：中国河北省図書館と図書交換に関する協定締結
- 平成9年6月：韓国江原道春川市立図書館と図書交換に関する協定締結
- 平成11年：県内の図書館への貸出開始（その後、学校・大学等へも貸出開始）
- 平成13年：翻訳絵本の読み聞かせ開始
- 平成15年：河北省図書館職員（4名）が鳥取県立図書館を視察訪問、協定（修正）締結
- 平成16年：韓国図書館IT化視察の訪問と図書館間交流（4名）
- 平成25年6月：「外国語で楽しむえほんのじかん」開始
- 平成26年8月：「国際交流ライブラリー」開設
- 平成27年8月：環日本海交流室開室20周年。国際交流ライブラリー開設1周年記念シンポジウム開催
- 平成28年8月：ロシア沿海地方との友好交流25周年記念事業の一環としてロシア沿海地方国立ゴーリキー図書館、沿海地方政府児童図書館を訪問
- 平成29年10月：鳥取県立図書館職員（4名）が河北省図書館を視察訪問、協定修正の協議

<改善点>

- 国際交流ライブラリー講演会では、県中・西部の図書館と共催し、各地域の課題に沿ったテーマ等について企画段階から相談・調整を行った。
- 企画展示では、国際交流に関する県政やその時々話題等をテーマに、関連図書を紹介した。
- 国際交流団体や鳥取県在住の外国出身者等による催しであるタイムフェスティバルに出展し、今年度初めて世界の国々の絵本の読み聞かせを行い、留学生との交流を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生きる力を育むとっとり学校図書館活用教育普及事業	1,035	897	138				1,035	
トータルコスト	8,164千円（前年度 7,980千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	高校生の未来につながる読書推進、学校図書館活用教育普及講座、学校図書館職員研修、その他管理事務							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校図書館支援センターが設置6年目となり、就学前から高校まで一貫した学校図書館活用教育を目指す「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」や新学習指導要領における学校図書館の役割の普及啓発のため、教科書が改訂となる中学校について、各学校や市町村教育委員会とも連携しながら、学校図書館を活用した授業の年間計画のモデルを作成し、昨年度作成した小学校の年間計画モデルとあわせて県内への普及に努める。また、学校図書館関係職員の能力向上に資する研修の実施と、学校全体で行う学校図書館活用教育の推進を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 学校図書館活用教育普及講座	市町村教育委員会と共に新しい教科書が採択される中学校について学校図書館を活用した授業の年間計画モデルを作成し、小、中、特別支援学校の学校図書館関係者、その他教職員を対象に、東部中部西部3カ所で市町村教育委員会と連携し、作成した年間計画モデルをもとに学校図書館の計画的な授業活用を目指した研修会を行う。	399
2 学校図書館司書研修会	昨今の教育的課題を踏まえた学校図書館の利活用と推進を目指し、県内学校図書館関係者だけでなく、広く教職員への参加を呼び掛ける研修会を年1回開催する。	154
3 高校生の未来につながる読書推進	各学校図書館から推薦された小説以外の本のパンフレットを高校生に配布し、投票を募る。全国高等学校ビブリオバトル大会の県予選として、代表者1名を選考する大会を開催する。	399
4 学校図書館司書実務研修会	県内高等学校司書、特別支援学校司書を対象に、学校図書館の運営や学校司書の年間業務について先輩司書主任から学ぶ年間2回の研修会を実施する。	50
5 学校図書館支援員派遣事業	市町村立図書館、教育委員会、県立学校等の要望に応じて、県立図書館職員が各自自治体や学校へ出向いて研修を実施する。	33
合計		1,035

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教育課程に寄与する学校図書館を目標に、就学前から高校まで一貫した学校図書館活用教育を目指す。「とっとり学校図書館活用教育推進ビジョン」や新学習指導要領における学校図書館の役割の普及啓発を行う。

<取組状況>

- 学校図書館活用教育普及講座（東中西部3会場）（令和2年度）：総参加者91名
- 県立高等学校司書研修会（令和2年度）：司書教諭研修聴講者10名

<改善点>

学校図書館関係者だけでなく、広く教職員の参加を呼び掛ける。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村図書館等協力支援事業	9,026	8,883	143				9,026	
トータルコスト	34,493千円（前年度 34,134千円）〔正職員：2.5人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	ジュニア司書養成研修、協力図書館の貸出・配送、リクエスト図書館の配送、市町村・高等学校・特別支援学校図書館巡回相談、図書館職員研修、その他管理事務							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 県民の情報保障のため、全県の図書館や関係機関に対して迅速に資料・情報の支援を行う等、県内図書館ネットワークの要としての機能を果たす。
- 地域の課題やニーズに対応するために図書館職員の研修を実施し、全県の図書館サービス向上を図る。
- 子どもたちが図書館の機能や役割について理解を深め、将来にわたる利用につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取県ジュニア司書養成事業	子どもたちに、体験を通して図書館の良さや機能を知り、情報活用能力を身に付けてもらう講座を県立図書館・市町村立図書館が協働で実施する。図書館を将来にわたって利用し、その有用性を広め応援してくれる存在を全県で育成することをねらいとする。	32
2 図書館業務専門講座	社会の急激な変化に対応して多様化・高度化している県民の図書館に対するニーズに応じていくため、市町村立図書館職員の資質向上を目的とした研修を年4回実施する。	466
3 県内図書館の課題解決に向けた支援	県立図書館職員が市町村立図書館を訪問し、個別相談・要望等、意見・情報交換を行い、業務改善を図る。また、県立図書館職員が講師として市町村立図書館に出向き、希望するテーマに沿った研修を実施する。	284
4 県立図書館資料等の配送・回収事業	県内の図書館、病院図書室、試験研究機関等、資料を必要とする県民・機関へ迅速な配送を実施する。	8,244
合計		9,026

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 市町村立図書館の利用促進とスキルアップ
日頃から県内の市町村立図書館の動向や現状を把握し、図書館間で最新情報を共有する。職員のスキルアップのための研修の機会を提供する。
- 県民への迅速な資料提供
県内どこからでも必要な資料が迅速に利用できるよう搬送システムを確保する。
- 子どもたちへの図書館活用の推進
子どもたちが日頃利用する図書館で図書館の業務を体験し、図書館機能に理解を深める機会を提供する。市町村立図書館とも連携し実施する。

<取組状況・改善点>

- 鳥取県ジュニア司書養成講座
平成29年度より、図書館の良さや機能、活用方法を子どもたちが体験を通して学ぶ講座を実施している。令和3年度は修了者の中から希望者に講座のサポートをしてもらうなど新しい体験の場面をつくる。
- 図書館業務専門講座
社会情勢の変化や県内図書館職員のニーズに応じて、年4回講座を実施している。
- 訪問相談・研修講師派遣事業
市町村立図書館、高等学校・特別支援学校図書館、大学図書館、県立病院図書室・試験研究機関・協力機関へ年間2回以上訪問することを目標に実施している。研修講師の派遣については、レファレンスの研修等、各館の要望に応じる形で実施している。今後は、依頼館の職員と講義を分担するなど一緒に研修を組み立てていく。
- 県立図書館資料等の配送・回収事業
県内各館からのリクエスト本を2日以内に届ける宅配システムと、隔週で巡回し、大量の資料や展示物の配送及び回収を行う搬送システムを運用している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館運営費	〔債務負担行為〕 192,675 194,450	〔債務負担行為〕 19,717 203,954	〔債務負担行為〕 172,958 △9,504	660		〈雑入370 基金繰入金 3,971〉 4,341	〔債務負担行為〕 192,675 189,449	
トータルコスト	324,159千円（前年度 332,570千円）〔正職員：12.8人、会計年度任用職員：10人〕							
主な業務内容	館内でのサービス提供 施設・設備維持管理 資料購入、整備 その他管理事務							
工程表の政策目標 (指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立図書館の管理運営、資料整備を行う。
外部委員から図書館運営について意見をもらう図書館協議会を開催する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 図書館管理運営費	図書館協議会の開催 図書館業務の管理運営等 図書館システムの管理運営等 施設設備の維持管理等	94,192
2 資料購入整理費	図書館資料整備 逐次刊行物資料整備 資料整理経費等	99,598
3 (臨) 中・四国研修会開催費	研修会を当館で開催し、県内市町村を含む多くの司書の参加を 促し資質向上に資する。	660
合計		194,450

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

多様化、高度化する県民の要望に的確に対応するため、あらゆる分野の最新資料、専門的な資料、郷土資料、市町村や学校を支援する資料等、図書資料の充実を図る。

<取組状況・改善点>

- 認知症や引きこもり関連の資料を充実させ、関係者や関心のある県民に多く利用されている。
- 図書館がビジネス支援をはじめ、相談業務でのレファレンスツールの場として活用されている。
- 多様化、高度化する県民の要求に応えるために、専門家の助言を参考にしながら、最新の資料を幅広く収集する必要がある。
また、郷土資料は、出版情報に目配りし、網羅的に収集に努める必要がある。